

地域包括支援センターが行う災害時の活動に関する研究

— 「東日本大震災における福祉支援のあり方に関する調査」の分析を通して—

○ 明治学院大学大学院 望月 孝裕 (7753)

明治学院大学大学院 張 珉榮 (8381) 明治学院大学 和気 康太 (0681)

〔キーワード〕 地域包括支援センター、地域包括ケアシステム、災害時支援体制

1. 研究目的

2000年の介護保険制度の創設により高齢者の介護サービスは、在宅介護サービスを中心に事業者数を拡大し、そのサービス量を増加させてきた。そして、地域密着型サービスのように、地域を重視した新たなサービス体制を創設するとともに、地域の高齢者の多様なニーズに応えられるよう地域包括支援センターが創設された。地域包括支援センターは、地域の特性に合わせた地域包括ケアの実現を目指し、3職種のチームアプローチにより4つの基本業務を行いながら多様化した高齢者のニーズに対応するために、サービス提供にあたる関係者との連絡調整を行い、地域における介護サービスの支援基盤の構築を行っている。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、広範な地域に地震・津波・原発事故などによって、高齢者の日常生活を取り巻く環境の変化をもたらした。この未曾有の大災害による新しいニーズに対応するために、サービスの支援基盤を構築するにあたって、地域包括支援センターの日常的な活動が関連しているのではないかと思われる。

そこで、地域包括支援センターが大震災発生後に行った、安否確認の活動に焦点をあて、それにどのようなことが影響を与えているのかについて、東日本の地域包括支援センターを対象とした調査研究を通して、実証的に明らかにすることを本研究の目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、上述の研究目的を踏まえて実証的な調査研究を行った。具体的には、全国介護者支援協議会（一般社団法人）が厚生労働省社会・援護局の社会福祉推進事業（平成23年度）を受託し、「東日本大震災における高齢者・障害者等に関する福祉支援のあり方に関する調査研究事業」の一環として実施した3種類の全国調査の中から、地域包括支援センターを対象とした質問紙調査の結果を分析した。

本調査は、「東日本大震災の被災地における高齢者と障害者（身体障害者）の生活問題及び福祉サービスの現状と課題を把握し、今後の福祉支援のあり方について提言を行うこと」を目的に、「東日本大震災における高齢者・障害者等に対する福祉支援のあり方に関する調査研究事業検討委員会」のもとで構成される調査チーム（全国介護者支援協議会の役員、学識経験者、社協職員、明治学院大学院博士後期課程院生など）が、東日本大震災

の被災地を含む 17 都県の地域包括支援センター（全 2,048 箇所）のセンター長を対象として、郵送調査法（郵送配布・郵送回収）で行った。調査は 2012 年 2 月に実施し、有効回答数は 308 件（回収率 18.6%）であった。

3. 倫理的配慮

本調査研究を通して得た個人情報をも本研究の目的以外には使用しないことを示した上で、回答を依頼した。また、本報告を行うにあたっては、受託先である全国介護者支援協議会から書面で調査結果のデータ分析の公表に関する許可を取り、かつ報告内容によって回答者や当該地域の当事者など個人が特定されないような配慮を行った。

4. 研究結果

26.2%の地域包括支援センターが東日本大震災による被害を受けたエリアを担当し、20.2%の地域包括支援センターが被害を受けていた。

地域包括支援センターが実施している日常業務の達成度について、基本機能の 4 業務に関連する項目では「総合相談」「関係機関との連絡体制の構築」「介護支援専門員同士のネットワーク構築」「個々の介護支援専門員へのサポート」「指定介護予防支援」「二次予防対象者の介護予防ケアマネジメント」といった地域包括支援センターの職員が、地域の専門職や利用者との直接的な援助関係での活動の達成度が高く評価されていた。

また、日常業務の重要度について、「時間を使っている業務」は「総合相談」「介護予防支援」「高齢者虐待の対応」「二次予防対象者の介護予防ケアマネジメント」「個々の介護支援専門員へのサポート」の順であり、「重要だと思ふ業務」は「地域包括支援ネットワークの構築」「総合相談」「高齢者虐待ネットワークの構築」「実態・ニーズの把握」「包括的・継続的ケアマネジメント」の順であった。

震災発生にともない、85.0%の地域包括支援センターが安否確認を行っており、7 割以上の地域包括支援センターが発災直後より開始していた。安否確認の手段は、地域包括支援センターの戸別訪問や電話確認のほか、介護事業者からの情報提供、民生委員からの情報提供、介護支援専門員からの情報提供が高い割合を占めていた。

5. 考察

本調査研究の結果から地域包括支援センターが震災発生時の安否確認の手段は、日常的な業務の達成度や重要度（「時間を使っている業務」「重要だと思ふ業務」「優先すべき業務」「将来強化すべき業務」）と関連している。

地域包括支援センターが日常業務において認識している達成度や業務内容に対する重要度が、災害時の安否確認の活動に対して影響を与えていると考えられる。